半　期　報　告　書

（第80期中）

株式会社 オンワードホールディングス

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】…… 2
第１ 【企業の概況】…… 2
１【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２【事業の内容】 …… 2
第２ 【事業の状況】…… 3
１【事業等のリスク】 …… 3
２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
３【重要な契約等】 …… 4
第３ 【提出会社の状況】…… 5
１【株式等の状況】 …… 5
２【役員の状況】 …… 7
第４ 【経理の状況】…… 8
１【中間連結財務諸表】 …… 9
２【その他】 …… 20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】…… 21

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第80期中(自　2026年３月１日　至　2026年８月31日)
【会社名】	株式会社オンワードホールディングス
【英訳名】	ONWARD HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　保　元　道　宣
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目10番５号
【電話番号】	03（4512）1030（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役　財務・経理・ＩＲ担当　　吉　田　昌　平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目10番５号
【電話番号】	03（4512）1030（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役　財務・経理・ＩＲ担当　　吉　田　昌　平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間		自 2025年３月１日 至 2025年８月31日	自 2026年３月１日 至 2026年８月31日	自 2025年３月１日 至 2026年２月28日
売上高	(百万円)	112,636	117,525	236,804
経常利益	(百万円)	5,521	5,936	11,176
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	4,822	5,625	10,094
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,797	4,790	14,631
純資産額	(百万円)	83,658	96,398	93,588
総資産額	(百万円)	179,025	183,505	189,223
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	35.50	41.33	74.27
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	35.47	41.32	74.22
自己資本比率	(%)	46.7	52.5	49.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,980	△3,774	8,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,169	△3,959	6,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,895	△1,845	△8,644
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	10,327	10,300	19,715

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断するものです。

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などにより、緩やかに回復しているものの、中東情勢や米国の通商政策の動向、各地で発生した自然災害の影響などもあり、経済環境の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような経営環境の中、当社グループは、戦略強化ブランドを中心としたプロモーション施策等が奏功し、売上高は拡大しました。一方、原材料等コストの上昇や、在庫水準の適正化に向けた販売施策を進めた結果、売上総利益率は低下しましたが、店舗運営や販促プロモーションの効率化の徹底等により、販管費率が低下し、全段階利益において増益となりました。

以上の結果、連結売上高は1,175億25百万円（前年同期比4.3％増）、連結営業利益は61億39百万円（前年同期比7.0％増）、連結経常利益は59億36百万円（前年同期比7.5％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は56億25百万円（前年同期比16.6％増）となりました。

また、当社グループでは、新規事業の創出やＭ＆Ａ等を活用した事業基盤の強化・拡大により成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的とし、EBITDA（営業利益＋減価償却費およびのれん償却費）を重要な経営指標としています。

当中間連結会計期間のEBITDAは89億61百万円（前年同期比6.6％増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

〔国内事業〕

株式会社オンワードパーソナルスタイルやチャコット株式会社が好調に推移し、増収となりました。ブランド別では『カシヤマ』、『アンフィーロ』、『チャコット・コスメティクス』等の戦略強化ブランドがデジタルマーケティングやプロモーションの強化等により好調に推移しました。

以上の結果、国内事業の業績は増収増益となりました。

〔海外事業〕

ヨーロッパ地域は、英国ロンドン発祥のコンテンポラリーデザイナーズブランドであるJOSEPH事業において、Ｅコマース売上は伸長したものの、小売・卸売が低調に推移し、赤字幅が拡大しました。

アメリカ地域は、トラディショナルブランドであるJ.PRESS事業の店舗・Ｅコマース売上高がともに伸長し、大幅な増収、黒字転換となりました。

アジア地域は、オーダースーツの生産受注増加に伴い、大連工場の稼働率が向上し、増収増益となりました。

以上の結果、海外事業の業績は増収となったものの、赤字幅が拡大しました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産の状況）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ57億18百万円減少し、1,835億５百万円となりました。これは主に、商品及び製品が17億10百万円、のれんが21億98百万円増加し、現金及び預金が94億７百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ85億28百万円減少し、871億７百万円となりました。これは主に、電子記録債務が52億96百万円、未払法人税等が16億53百万円、長期借入金が11億56百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億10百万円増加し、963億98百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加56億25百万円、為替換算調整勘定の増加４億57百万円、その他有価証券評価差額金の減少９億42百万円、剰余金の配当による減少21億76百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は52.5%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、棚卸資産の増加、売上債権の減少、仕入債務の減少等により37億74百万円の支出（前年同期は39億80百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の売却による収入、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により39億59百万円の支出（前年同期は11億69百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増減および配当金の支払いが主なもので18億45百万円の支出（前年同期は58億95百万円の支出）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて94億14百万円減少し、103億円となりました。

（4）事業上および財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年８月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	141,921,669	141,921,669	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株です。
計	141,921,669	141,921,669	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年３月１日～ 2026年８月31日	―	141,921,669	―	30,079	―	38,550

（５）【大株主の状況】

2026年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	16,487	12.09
公益財団法人樫山奨学財団	東京都中央区日本橋３丁目10－５ 株式会社オンワード樫山内	8,710	6.39
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	5,300	3.88
オンワードホールディングス取引先持株会	東京都中央区日本橋３丁目10－５	5,222	3.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内	4,671	3.42
株式会社アニヴェルセルＨＯＬＤＩＮＧＳ	東京都港区北青山３丁目５－27	2,680	1.96
モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目９番７号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	2,079	1.52
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店 カストディ業務部長 石川 潤）	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	2,031	1.49
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目９番２号	1,975	1.44
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿３丁目14－１	1,787	1.31
計	―	50,945	37.38

（注）１．自己株式5,641千株を保有していますが、上記の大株主から除いています。
２．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて記載しています。

（６）【議決権の状況】

①　【発行済株式】

2026年８月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　5,641,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　136,063,000	1,360,630	―
単元未満株式	普通株式　217,269	―	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,921,669	―	―
総株主の議決権	―	1,360,630	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれています。

②　【自己株式等】

2026年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オンワードホールディングス	東京都中央区日本橋３丁目10番５号	5,641,400	―	5,641,400	3.97
計	―	5,641,400	―	5,641,400	3.97

(注)自己株式は、2026年６月26日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、265,800株減少しました。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表です。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年３月１日から2026年８月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年２月28日）	当中間連結会計期間 （2026年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,715	10,308
受取手形、売掛金及び契約資産	18,756	17,231
商品及び製品	44,825	46,536
仕掛品	580	740
原材料及び貯蔵品	4,305	4,503
その他	4,601	5,799
貸倒引当金	△258	△263
流動資産合計	92,525	84,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,683	18,755
土地	18,910	18,920
その他（純額）	5,824	5,859
有形固定資産合計	43,418	43,534
無形固定資産		
のれん	4,818	7,016
その他	6,763	6,886
無形固定資産合計	11,581	13,903
投資その他の資産		
投資有価証券	13,446	11,824
退職給付に係る資産	15,107	15,352
繰延税金資産	2,717	2,651
その他	10,519	11,467
貸倒引当金	△92	△85
投資その他の資産合計	41,698	41,209
固定資産合計	96,698	98,648
資産合計	189,223	183,505

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年２月28日）	当中間連結会計期間 （2026年８月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,385	11,106
電子記録債務	7,170	1,873
短期借入金	31,082	33,496
未払法人税等	3,379	1,726
賞与引当金	1,091	1,309
役員賞与引当金	145	41
その他	14,405	12,647
流動負債合計	68,661	62,201
固定負債		
長期借入金	15,250	14,094
退職給付に係る負債	2,546	2,493
役員退職慰労引当金	22	24
資産除去債務	3,358	3,491
その他	5,796	4,801
固定負債合計	26,974	24,905
負債合計	95,635	87,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	37,390	37,390
利益剰余金	26,224	29,608
自己株式	△4,694	△4,433
株主資本合計	89,000	92,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,551	1,609
繰延ヘッジ損益	17	6
土地再評価差額金	△5,806	△5,806
為替換算調整勘定	1,690	2,147
退職給付に係る調整累計額	6,112	5,772
その他の包括利益累計額合計	4,565	3,730
新株予約権	21	21
純資産合計	93,588	96,398
負債純資産合計	189,223	183,505

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
売上高	112,636	117,525
売上原価	50,127	53,518
売上総利益	62,508	64,006
販売費及び一般管理費	※　56,772	※　57,867
営業利益	5,736	6,139
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	134	107
持分法による投資利益	－	9
為替差益	－	15
その他	168	202
営業外収益合計	325	353
営業外費用		
支払利息	256	351
持分法による投資損失	66	－
為替差損	84	－
その他	131	205
営業外費用合計	539	556
経常利益	5,521	5,936
特別利益		
投資有価証券売却益	1,708	1,411
特別利益合計	1,708	1,411
特別損失		
減損損失	714	243
その他	15	1
特別損失合計	730	244
税金等調整前中間純利益	6,500	7,103
法人税等合計	1,677	1,477
中間純利益	4,822	5,625
親会社株主に帰属する中間純利益	4,822	5,625

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
中間純利益	4,822	5,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,456	△935
繰延ヘッジ損益	△14	△10
為替換算調整勘定	△452	449
退職給付に係る調整額	△96	△339
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	0
その他の包括利益合計	△2,025	△834
中間包括利益	2,797	4,790
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,797	4,790

（3）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月１日 至 2026年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,500	7,103
減価償却費	2,145	2,159
減損損失	714	243
のれん償却額	526	662
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	△4
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△261	△244
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△84	△61
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	△88	△496
受取利息及び受取配当金	△156	△126
支払利息	256	351
持分法による投資損益（△は益）	66	△9
固定資産処分損益（△は益）	12	1
売場什器等除却損	26	27
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,708	△1,411
売上債権の増減額（△は増加）	△572	1,766
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,871	△1,601
仕入債務の増減額（△は減少）	2,081	△5,734
その他	△531	△3,043
小計	5,058	△417
利息及び配当金の受取額	177	126
利息の支払額	△298	△315
法人税等の支払額	△1,055	△3,178
法人税等の還付額	97	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,980	△3,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,850	△1,476
有形固定資産の売却による収入	－	1
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	－	1,674
無形固定資産の取得による支出	△785	△884
差入保証金の差入による支出	△301	△353
差入保証金の回収による収入	1,365	230
長期前払費用の取得による支出	△2	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△2,485
その他	406	△657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	△3,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△117	1,400
長期借入れによる収入	1,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,794	△4,672
配当金の支払額	△3,529	△2,176
その他	△453	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,895	△1,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	164
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,178	△9,414
現金及び現金同等物の期首残高	13,505	19,715
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 10,327	※ 10,300

【注記事項】

（連結の範囲または持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、株式会社コスメ・デ・ボーテの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めています。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
広告宣伝費	4,104百万円	4,368百万円
報酬及び給料手当等	16,972百万円	17,335百万円
賞与引当金繰入額	1,075百万円	1,145百万円
退職給付費用	91百万円	△235百万円
賃借料	15,408百万円	15,396百万円
減価償却費	1,759百万円	1,749百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
現金及び預金	10,327百万円	10,308百万円
預入期間が３か月超の定期預金	－百万円	△7百万円
現金及び現金同等物	10,327百万円	10,300百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年３月１日　至　2025年８月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月22日定時株主総会	普通株式	3,529	26.00	2025年２月28日	2025年５月23日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月２日取締役会	普通株式	1,904	14.00	2025年８月31日	2025年11月10日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年３月１日　至　2026年８月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月28日定時株主総会	普通株式	2,176	16.00	2026年２月28日	2026年５月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月８日取締役会	普通株式	2,180	16.00	2026年８月31日	2026年11月10日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年３月１日　至　2025年８月31日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	国内事業	海外事業	計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高					
（１）外部顧客への売上高	104,650	7,986	112,636	－	112,636
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	566	1,793	2,360	△2,360	－
計	105,216	9,780	114,996	△2,360	112,636
セグメント利益又は損失（△）	6,200	△130	6,069	△333	5,736

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△333百万円には、のれんの償却額△526百万円およびセグメント間取引消去2,171百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,977百万円が含まれています。
全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。
２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年３月１日　至　2026年８月31日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	国内事業	海外事業	計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高					
（１）外部顧客への売上高	108,810	8,715	117,525	－	117,525
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	491	2,197	2,688	△2,688	－
計	109,302	10,912	120,214	△2,688	117,525
セグメント利益又は損失（△）	7,066	△497	6,568	△428	6,139

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△428百万円には、のれんの償却額△662百万円およびセグメント間取引消去2,205百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,971百万円が含まれています。
全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。
２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、株式会社コスメ・デ・ボーテの株式を取得し、連結子会社としました。これにより、のれんを2,848百万円計上しています。なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2025年12月18日開催の取締役会において、株式会社コスメ・デ・ボーテの株式を取得し、連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年３月２日付で株式を取得しました。

（１）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社コスメ・デ・ボーテ

事業の内容：化粧品、化粧品雑貨の企画開発および輸入販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、中長期経営計画「ONWARD VISION 2030」において、「生活者の新たな価値観に沿った『ウェルネス領域』の成長加速」を事業戦略として掲げています。

この方針のもと、当社は、ジェルネイル等のネイル関連事業を展開するコスメ・デ・ボーテ社の株式を取得し、完全子会社化することを決定しました。

当社の既存事業とのシナジー効果を追求しながら、コスメ・デ・ボーテ社の更なる成長を目指してまいります。

③ 企業結合日

2026年３月２日（株式取得日）

2026年３月１日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（２）中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年３月１日から2026年８月31日まで

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,829百万円
取得原価		2,829百万円

（４）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

2,848百万円

なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力となります。

③ 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年３月１日　至　2025年８月31日）

			売上高（百万円）	構成比（%）
国内事業	リアル	小売	57,524	51.1
		卸売	24,933	22.1
	ＥＣ		21,404	19.0
	計		103,862	92.2
海外事業			7,986	7.1
顧客との契約から生じた収益			111,848	99.3
その他の収益			788	0.7
売上高合計			112,636	100.0

（注）１．国内事業 - リアルの「小売」には百貨店、路面店、ショッピングセンター、アウトレットモールなどの売上を含めています。
２．売上高の数値は連結消去後のものになります。
３．「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めています。

当中間連結会計期間（自　2026年３月１日　至　2026年８月31日）

			売上高（百万円）	構成比（%）
国内事業	リアル	小売	59,417	50.6
		卸売	26,501	22.5
	ＥＣ		22,098	18.8
	計		108,017	91.9
海外事業			8,715	7.4
顧客との契約から生じた収益			116,732	99.3
その他の収益			792	0.7
売上高合計			117,525	100.0

（注）１．国内事業 - リアルの「小売」には百貨店、路面店、ショッピングセンター、アウトレットモールなどの売上を含めています。
２．売上高の数値は連結消去後のものになります。
３．「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めています。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後１株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
（１）１株当たり中間純利益	35円50銭	41円33銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,822	5,625
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,822	5,625
普通株式の期中平均株式数（千株）	135,849	136,111
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	35円47銭	41円32銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	103	45
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

２【その他】

第80期（2026年３月１日から2027年２月28日まで）中間配当について、2026年10月８日開催の取締役会において、2026年８月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（１）配当金の総額	2,180百万円
（２）１株当たりの金額	16円00銭
（３）支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年11月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

株式会社オンワードホールディングス
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　屋　　誠　三　郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井　上　　拓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワードホールディングスの2026年３月１日から2027年２月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年３月１日から2026年８月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンワードホールディングス及び連結子会社の2026年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

　監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

　監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

　会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【会社名】	株式会社オンワードホールディングス
【英訳名】	ONWARD HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　保　元　道　宣
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目10番５号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 保元 道宣は、当社の第80期中（自　2026年３月１日　至　2026年８月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

GREEN PRINTING **JFPI**
P-A10007
この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。